

令和4年度決算主要事業

智 頭 町

令和4年度 主要事業説明書

(単位:千円)

【一般会計】

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	21	1001 議会費	議会事務局	79,623	78,705	918	0	0	0	0	78,705	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例に基づき、議会報告会を36集落で実施 ・定例会4回 臨時会5(R4.5,R4.8,R4.10,R4.11,R5.1) ・常任委員会(総務・民生・広報広聴)67回、議会運営30回 特別委員会(同和問題調査・予算・決算)11回、全員協議会41回 ・議会だより4回発行
2	1	1	1	21	1003 一般管理費	総務課	216,760	213,576	3,184	0	0	0	77	213,499	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・会計課及び特別職の人件費、庁舎警備員・運転手報酬、電算事務委託料、部落世話人報酬等の支払いを行った。 ・不用額の主なものは、会計年度任用職員職員報酬・職員手当・共済費の実績による残 ・情報公開審査会を設置。委員報酬の支払いを行った。
2	1	1	2	22	1003(繰越明許) 一般管理費	総務課	1,000	901	99	901	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の抗原検査キットを公共サービス提供において、感染拡大防止を目的として購入し、必要数確保し活用できた。
2	1	2	1	22	1005 財政管理費	総務課	8,922	8,824	98	0	0	0	0	8,824	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。 ・財務諸表作成支援委託及び固定資産台帳管理を行った。
2	1	3	1	22	1006 会計管理費	総務課	2,451	2,336	115	0	0	0	0	2,336	<ul style="list-style-type: none"> ・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。
2	1	4	1	22	1007 財産管理費	総務課	41,128	40,777	351	950	0	0	2,175	37,652	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員2名の報酬、庁舎・町有施設の維持管理、修繕等を行った。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	4	1	22	2029 公共施設管理事業	総務課	2,243	2,164	79	0	0	0	0	2,164	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営を安全に行うことが出来た。 ・旧土師小学校:土師放課後児童クラブ、埋蔵文化財センター ・旧山形保育園:山形地区振興協議会 ・町内遊具の安全点検及び修繕 ・不用額の主なものは、消耗品費、燃料費、光熱水費、手数料、補償費
2	1	5	1	22	1008 文書広報費	企画課	4,547	4,546	1	0	346	0	90	4,110	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちづの発行による行政情報やまちの話題を周知し、町政に対する町民の理解と協力の推進に寄与した。また、インターネット上でも町広報誌を閲覧できる場を設けている。紙面のレイアウトについても随時検討を重ね、今後も見やすい広報になるよう改善を続けていく。
2	1	6	1	23	1011 まちづくり事務費	企画課	65,261	65,036	225	9,928	0	0	3,916	51,192	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、まちづくりの事務費に関する費用、東部広域行政管理組合の負担金やまちづくり団体等への補助金である。 ・R4年度は、内閣府の広域連携SDGsモデル事業として静岡県松崎町と連携し、美しい村DAOの立ち上げと地域資源NFT発行フォーマットの開発を行った。
2	1	6	1	23	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	5,532	4,623	909	4,463	0	0	0	160	<ul style="list-style-type: none"> ・該当地域に対し、当該補助事業による施設整備を実施することで、事業実施への理解を深めると共に、住民の要望に沿った施設整備を実施できた。(八河谷、毛谷集落) ・防災備品整備事業としてひまわり会館、智頭勤労者体育センターと智頭町立智頭中学校、総合センターに折り畳み式簡易ベッドを導入し、近年多発している豪雨災害等の自然災害に対する備えを強化することに寄与した。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	23	1517 行政情報システム推進費	総務課	51,991	20,478	31,513	0	0	0	24	20,454	<ul style="list-style-type: none"> ・内部情報系システムの適切な保守管理を行った。 ・ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。 ・職員用PC等のリース料を支払った。 ・不用額の内、庁内ネットワークαモデル化に係るシステム構築委託料31,460千円を翌年度へ繰り越し
2	1	6	1	23	1741 移住定住促進事業	企画課	38,693	34,253	4,440	0	3,448	10,000	15,467	5,338	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修費補助や家賃助成、片付け補助等を行い移住定住の促進を図った。 ・移住者に対し紹介できる空き家の物件数が少ないため、H29年度に実施した空き家実態調査のローリング調査を実施し、智頭町の空き家情報を精査した。 ・不用額は各種補助金の実績残
2	1	6	1	23	1879 地域情報化推進事業	企画課	147,454	146,987	467	28,113	0	0	17,477	101,397	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。 ・新たに導入したクラウド型新IP告知端末を活用し、AI乗合タクシーアプリの外部連携による実証実験の実施や図書館システムとの連携を行うなど、新たな住民サービスを提供している。 ・デジタル健康脳測定会事業を立ち上げ、IP告知端末の活用や健康脳測定会で得られたデータを集計・解析し、デジタルコンテンツの配信等を通じて、町民の健康意識の増進に寄与した。
2	1	6	1	23	1895 百人委員会費	企画課	10,879	7,967	2,912	0	0	0	7,967	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動範囲や内容が未実施・縮小した部会もあったが、前年度と比べ各部会で様々な事業が実施された。 ・不用額の主なものは、各部会実施事業にかかる補助金実績による減

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	23	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	1,349	1,347	2	0	0	0	0	1,347	<ul style="list-style-type: none"> ・美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。 ・R4年度は現地交流や研修が復活し、6月に秋田で行われた総会や10月の東京マルシェに参加、智頭町について発信し、他町村からの学びに繋がった。
2	1	6	1	23	1941 太陽光発電システム等導入推進事業	企画課	164	163	1	0	81	0	0	82	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの活用推進に寄与出来るよう、蓄電池に関する補助制度をR3年度創設したが、申請はなかった。 ・太陽光については、売電価格低迷が続いていることもあり1件のみの交付となった。
2	1	6	1	23	2030 まちづくり支援事業	企画課	8,883	6,787	2,096	0	0	0	6,760	27	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。 ・R4年度は、藍染工房ちずぶる一の工房移設や那岐駅舎90周年式典を行い、新工房の整備や式典運営について支援した。
2	1	6	1	23	2032 地方創生推進事業	企画課	12,487	12,118	369	8,701	0	0	0	3,417	<ul style="list-style-type: none"> ・【みんながみんなを支える持続可能な交通システム事業】持続可能な交通体系の構築事業として、新IP告知端末を導入し、AI乗合タクシー実証実験を行い、共助交通本格導入に向けての課題の抽出等を行った。 ・【多世代のつながりが新たな世代融合を生み出す循環型まちづくり推進事業】新たに電子地域通貨を活用したつながり強化策として「まちのコイン」を導入し、新たな関係人口の創出に寄与した。 ・不用額はまちのコイン導入事業等の残

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	7	1	23	1016 交通安全対策事業	総務課	2,964	2,643	321	0	0	0	0	2,643	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全推進会議(8月9日)町道源平線と国道53号線交差点・八幡タンス前・京橋から中学校前国道373号・国道53号鳥取自動車専用道路インター・上中島バス停・郷原橋と町道毛谷大内交差点・河原町三丁目山崎橋交差点で実施。 ・高齢者交通事故防止事業として、高齢者宅訪問事業(7月19日、9月27日)を奥本・早野・口早野・栃本で実施
2	1	8	1	23	1482 日本1/0村おこし運動	企画課	15,818	15,083	735	0	0	0	1,100	13,983	<ul style="list-style-type: none"> ・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。それぞれの地区が自立し、活動に取り組んでいる。 ・不用額の主なものは、支援員の活動費の実績減による残
2	1	8	1	24	1951 疎開保険事業	企画課	2,005	1,602	403	0	161	0	802	639	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は54口(R4.10.1時点)の加入があり、前年度より減少。一方で、事業開始から10年が経過し、加入率向上を目指すために疎開保険体験ツアーを実施し、好評であった。 ・不用額は、主に特産品発送委託業務にかかる委託料の残
2	1	8	1	24	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	130,980	73,646	57,334	0	0	58,500	1,895	13,251	<ul style="list-style-type: none"> ・空き校舎利活用実践事業により山形地区ではグランピング時にも使用できるシャワー室の設置を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・山郷地区ではミニデイで使用されている1年生教室を改修し、ミニデイ利用者の憩いの場となった。 ・旧小学校(山形・那岐・山郷)の指定管理者制度を導入し、各地区の地域経営に向けた取組を進めている。 ・不用額の主なものは、旧那岐小学校改修事業の繰り越しによる工事請負費など。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	2	24	1966(繰越明許)空き校舎等利活用推進事業	企画課	85,475	83,131	2,344	0	0	78,500	0	4,631	・旧那岐小学校改修工事一期工事が完了
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	886	786	100	0	0	0	0	786	・新たに集える場所を誘致し、魅力向上に努めた。また県外生の受け入れ体制も構築しながら存続に向けた取組みを行う必要がある。 ・ちのりんショップの開催・運営により商店街の活性化や智頭農林高等学校の取り組みの周知に繋がっている。 ・R5年にはコロナ感染症が5類となるためちのりんショップの更なる周知・集客とちのりんショップ以外の店舗活用について検討する必要がある。
2	1	8	1	23	2021 地域支援推進事業	企画課	1,263	1,253	10	0	791	0	1	461	・地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、中山間地域における移動販売車による買い物福祉サービス支援を行い、高齢者の見守りや地域活性化に貢献した。 ・不用額の主なものは、R4年度智頭町みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業(土師地区計画作り)の実績による残
2	1	8	1	23	2086 おせっかい奨学パッケージ推進事業	企画課	3,372	3,335	37	0	0	0	302	3,033	・昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、奨学生とメンターによる本町での交流事業が困難となったが、おせっかい川柳やおせっかい協賛企業募集事業など町民や町内企業になじみやすい取組みを始めることができた。 ・奨学金償還補助を行うことで、在学生の就学支援並びに卒業生の故郷の活性化を担う人材育成等に貢献した。 ・奨学生は現在57名登録

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	1	24	1634 コミュニティバス 運行事業	企画課	69,367	68,775	592	0	17,881	0	3,456	47,438	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は地域住民の日常生活を支える交通手段として必要不可欠であり、生活交通の確保・住民福祉の向上に寄与している。しかし、ドライバーの高齢化や担い手不足を始め、利用者も減少する一方で交通弱者の公共交通に対するニーズはより高まっている状況である。 ・今後新たな交通体系の構築(共助交通)を実現すべく、各関係団体連携のもと、R5年度本格運行を想定した実証実験を行い、ソフトランディングできるよう進めている。 ・地域の交通維持・確保策として共助交通が地域の方々に浸透するよう周知・啓発活動を行い、持続可能な交通を推進する。
2	1	9	1	24	1636 交通政策事務費	企画課	505	408	97	0	0	0	0	408	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進に向けたPR活動を実施するための協議会への負担金支払い、過疎地における地域住民の移動手段の一つである公共交通空白地有償運送実施に対する補助金の支給 ・R5年度実装の共助交通とシルバー人材センターが行う空白地有償で町内交通を維持・確保する必要がある。 ・智頭から高速福原間の乗合タクシー運行事業を実施する交通事業者への助成措置を講じることで、地域住民の移動手段確保に貢献している。
2	1	10	1	24	1019 公平委員会費	総務課	17	17	0	0	0	0	0	17	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施した。
2	1	11	1	25	1020 自衛官募集事務	総務課	29	6	23	0	0	0	6	0	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛官募集説明会(7月29日)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の発生により中止。 ・自衛隊入隊者激励会は、入隊者がいないため開催していない。
2	1	11	1	25	1022 褒章事業(表彰式)	総務課	546	500	46	0	0	0	0	500	<ul style="list-style-type: none"> ・町褒章条例に基づき、功労表彰6名・善行表彰4名・勤続表彰11名を表彰した。

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	1	25	1023 負担金等	総務課	888	517	371	0	0	0	0	517	・智頭警察署管内防犯協議会負担金犯罪被害者支援事業費の負担金の支払いを行った。 ・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費等の負担金の支払いを行った。
2	1	11	1	25	1024 諸税等還付金	総務課	38,590	38,589	1	0	0	0	0	38,589	・諸税、過年度補助金等の還付を行った。
2	1	11	1	25	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,822	1,737	85	469	0	0	0	1,268	・弁護士によるくらしの相談会の開設をした。(毎月1回 計12回) ・消費生活相談員による相談窓口の開設をした。(毎週水曜日、相談件数15件)
2	1	12	1	25	1026 財政調整基金費	総務課	171,400	171,394	6	0	0	0	0	171,394	・171,394千円積立を行った。
2	1	13	1	25	1027 減債基金費	総務課	21	20	1	0	0	0	0	20	・20,091円の利息積立を行った。
2	1	14	1	25	1320 公共施設整備基金費	総務課	13	12	1	0	0	0	0	12	・12,443円の利息積立を行った。
2	1	15	1	25	1894 ふるさと基金費	総務課	12,363	8,181	4,182	0	0	0	8,181	0	・448件8,986,700円の寄附をいただいた。(前年度比132.2%) ・不用額は旅費、返礼品送料の実績による残 ・寄付総額と財源の差額は、おせっかい奨学パッケージ事業として充当しているため生じたもの。
2	2	1	1	25	1028 税務総務費	税務住民課	54,481	53,318	1,163	3,580	10,306	0	533	38,899	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料 ・各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは、人件費の内職員手当

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	26	1030 賦課徴収費	税務住民課	6,703	6,512	191	0	0	0	0	6,512	・滞納整理を実施した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要である。
2	3	1	1	26	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	37,091	36,529	562	13,151	0	0	3,538	19,840	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料 ・不用額の主なものは、人件費の内職員手当
2	3	1	1	26	1031(繰越明許) 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	2,733	2,728	5	2,728	0	0	0	0	マイナンバーカード所有者の転入出ワンストップ化にかかる住基システム改修委託料
2	4	1	1	26	1035 選挙管理委員会費	総務課	456	433	23	0	0	0	0	433	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。 ・選挙管理委員会13回開催
2	4	2	1	27	1036 選挙啓発費	総務課	71	68	3	0	0	0	0	68	・明るい選挙推進協議会へ委託し、選挙啓発活動を行った。
2	4	5	1	27	1039 鳥取県知事選挙費	総務課	3,451	2,587	864	0	2,587	0	0	0	・鳥取県知事選挙をR5年4月9日に執行した。 ・投票率は60.23% ・不用額は投票に係る人件費等の残
2	4	6	1	27	1040 鳥取県議会議員選挙費	総務課	960	714	246	0	714	0	0	0	・鳥取県議会議員一般選挙をR5年4月9日に執行した。 ・投票率は59.77% ・不用額は選挙に係る消耗品費の残
2	4	8	1	27	1038 参議院議員選挙費	総務課	6,330	6,276	54	0	6,269	0	0	7	・参議院議員通常選挙をR4年7月10日に執行した。・投票率は選挙区57.26%、比例代表57.29%
2	5	1	1	27	1045 統計調査総務費	総務課	7,052	6,963	89	0	0	0	0	6,963	・統計事務に係る事務費(人件費)

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	1	28	1950 統計調査員確保 対策事業	総務課	10	5	5	0	0	0	0	5	・統計調査員の確保また資質向上を図った。
2	5	4	1	28	1049 人口統計調査費	総務課	15	10	5	0	0	0	0	10	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	28	1050 教育統計調査費	総務課	10	10	0	0	0	0	0	10	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	9	1	28	1975 住宅・土地統計 調査費	総務課	35	28	7	0	0	0	0	28	・R5年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、R5年の本調査に備える準備調査を実施した。
2	5	12	1	28	1974 就業構造基本調 査費	総務課	413	370	43	0	0	0	0	370	・全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにする事を目的とし、R4年10月1日を基準日として実施した。
2	5	17	1	28	1887 経済センサス	総務課	10	6	4	0	0	0	0	6	・本調査の前段階として調査区の管理を実施した。
2	6	1	1	28	1056 監査委員費	議会事務局	1,050	886	164	0	0	0	0	886	・例月出納検査(会計課・水道・病院)・・・毎月実施 ・決算審査10日(13件)、財政健全化審査等1日(6件) ・定期監査10日(13件) ・財政援助団体等の監査1日(1件)

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	29	1057 社会福祉総務費	福祉課	179,698	171,615	8,083	58,532	26,853	0	0	86,230	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、資質向上を図ることにより、地域福祉活動に貢献したが、コロナ禍の活動への影響もあり実績減となった。 ・タクシー利用助成は514名の高齢者等が登録し、交通弱者の解消の一助を担っている。(延べ2,414名、延べ6,630回)2月に利用が激減し、636千円の不用額が生じた。 ・コロナ感染症の影響により慰霊祭も規模を縮小して実施し、約320千円の不用額が生じた。 ・重層的支援体制整備事業のうち、アウトリーチを通じた継続的支援事業及び共助の基盤づくり事業の実施 12月～ 訪問等調整14件 会議調整等13件 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円)支給857世帯(3,650千円の不用額が生じた) ・国保会計の事業量減のため繰出金に1,971千円不用額が生じた。
3	1	1	2	29	1057(繰越明許) 社会福祉総務費	福祉課	14,126	8,417	5,709	8,417	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に始まった非課税世帯給付金について、国の指示により申請期間を延長し、R4年度にも住民税非課税世帯(84世帯)へ給付金を交付した。
3	1	1	1	29	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	0	11	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・行旅人来庁 0人
3	1	2	1	29	1060 国民年金費	税務住民課	6,263	6,092	171	1,254	0	0	0	4,838	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達を行う事務費、主なものは職員人件費。 ・年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	1	30	1385 障害者福祉費	福祉課	269,603	253,061	16,542	124,946	62,905	0	0	65,210	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある方の入院・通院に伴う費用の一部を負担する更生医療については延べ234名が利用しており負担額は1,498千円 ・育成医療は実績なし。 ・補装具については延べ13名に購入・修理の補助を行い、472千円の補助 ・障がい福祉サービスの補助については延べ2,660名で246,671千円の補助を実施している。 ・不用額が生じる要因については月にかかる医療費の変動や、障害福祉サービスの利用終了や新規利用等で見込通りに推移しない等の背景がある。
3	1	3	1	30	1803 地域生活支援事業	福祉課	15,489	13,177	2,312	6,438	3,268	0	0	3,471	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具の給付(支給件数:294件) ・自発的活動団体への補助(手をつなぐ育成会、智頭町社会福祉協議会、八頭郡身体障害者福祉協会) ・智頭町社会福祉協議会への成年後見制度事業の委託(相談延べ871回) ・成年後見制度利用支援事業の報酬費(延べ3名) ・聴覚障がい者センターへの意思疎通支援事業の委託(派遣回数70回) ・不用額の要因はコロナ禍の為の事業縮小による身体障がい者福祉協会交付金の実績減によるものである。
3	1	3	1	30	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	2,702	2,435	267	1,822	0	0	0	613	特別障害者手当7名、障害児福祉手当1名受給
3	1	3	1	30	2099 重層的支援体制整備事業	福祉課	3,992	3,982	10	418	209	0	0	3,355	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーハウスへの相談支援事業の委託(相談件数:764件) ・サマーハウス/聴覚障がい者協会への地域活動支援センターの委託(利用実績:延45名/3名) ・地域生活支援事業から重層的支援体制整備事業へ申請対象移行

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	30	1062 老人福祉費	福祉課	9,193	8,433	760	0	0	0	0	8,433	・8名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施している。 ・不用額はみんなで支える集落拠点施設整備事業補助金の実績なし。
3	1	4	1	30	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	5,185	2,634	2,551	0	1,607	0	0	1,027	・老人クラブ事業への補助、事業委託を通じた高齢者の生きがいをづくりの支援。 ・R4年度母来寮短期入所実績なし ・不用額はコロナ禍における老人クラブ事業の実績の減によるもの。
3	1	4	1	30	1308 日常生活用具給付事業	福祉課	10	0	10	0	0	0	0	0	・高齢独居者の安全安心を確保するため、電磁調理器等の購入経費を補助する予定だったが、R4年度は実績0件
3	1	4	1	30	1384 老人保護措置費	福祉課	15,226	13,553	1,673	0	0	0	0	13,553	・8名措置(R5.3.31現在)
3	1	4	1	30	1469 高齢者等居住環境整備助成事業	福祉課	1,602	754	848	377	0	0	0	377	・介護保険事業のみで対応できない住宅改修について助成を行うことで高齢者の住宅環境整備を支援 ・R4年度は実績2件
3	1	4	1	30	1584 介護保険特別会計繰出金	福祉課	150,188	145,092	5,096	6,736	3,337	0	0	135,019	・介護保険事業特別会計への繰出 ・不用額は特別会計全体の事業費の減による繰出金の実績減
3	1	4	1	30	1853 後期高齢者医療事務事業	福祉課	147,763	147,590	173	0	26,154	0	0	121,436	・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金 ・後期高齢者医療特別会計繰出金
3	1	4	1	30	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	845	691	154	0	518	0	0	173	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を軽減(対象者11名) ・不用額は、実績による減

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	30	1991 支え愛体制づくり事業	福祉課	55	50	5	0	0	0	0	50	<ul style="list-style-type: none"> 支え愛マップづくりを行う集落への補助金を支出(新規0集落、継続:2集落) 防災意識の醸成と地域福祉充実の観点から、継続が必要 不用額は、補助金の実績減
3	1	4	1	30	2105 重層的支援体制整備事業(介護)	福祉課	40,979	37,359	3,620	12,121	6,060	0	13,118	6,060	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談事業費分 高齢者を対象とした総合的な相談対応や関係機関との連絡調整等、地域包括支援センターの最重要事業 総合相談受付6,676件、新規介護認定申請受付171件に対応 権利擁護事業費分 高齢者虐待の通報・権利擁護に関する相談の対応(相談 実7名・24件、対応 153回)や消費者問題への対応、成年後見制度の利用支援、啓発 包括的・継続的ケアマネジメント事業費分 サービス事業所研修会を6回開催、延35名参加 地域介護予防活動支援事業分 森のミニデイ・集落ミニデイの運営やひとり暮らし高齢者の集いの開催に係る委託料と、各種健康教室(いきいき脳元気教室93回・延1,686名参加)の開催に係る経費を支出 生活支援体制整備事業分 地域主体の取組支援や、地域と行政とのつなぎ役を果たす生活支援コーディネーターの配置(3名)に係る経費を支出 不用額は、職員手当、報償費、委託料の実績減
3	1	5	1	30	1069 特別医療費	福祉課	51,736	46,127	5,609	0	16,528	0	3,300	26,299	<ul style="list-style-type: none"> 重度の障害のある人や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び町で助成することにより負担の軽減を図った。 不用額については、特別医療助成費の実績減による。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	7	1	31	1070 老人福祉センター管理事業	福祉課	4,231	4,228	3	0	0	0	0	4,228	・NPO法人和の輪に指定管理委託(R3~R5) ・開館日数306日、利用者数延べ12,431名
3	1	7	2	31	1070(繰越明許) 老人福祉センター管理事業	福祉課	1,820	1,658	162	0	0	0	0	1,659	・老人福祉センター高圧受電設備の修繕業務
3	1	8	1	31	1071 同和対策事業	総務課	12,072	11,940	132	0	0	0	0	11,940	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った
3	1	8	1	31	1072 人権啓発促進事業	総務課	85	85	0	84	0	0	0	1	・人権の花運動(智頭小学校)を行い、花を育てることで児童に人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	31	1073 隣保館運営費	隣保館	7,594	7,239	355	0	0	0	0	7,239	・地域のコミュニティ施設として地域住民の社会福祉、生活安定を図り、人権意識の高揚に努めた。 ・不用額の主なものは報償費、需用費の実績による残
3	1	9	1	31	1476 総合相談充実事業	隣保館	1,205	1,203	2	0	500	0	0	703	・生活相談員が相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活相談などの相談に従事した。
3	1	9	1	31	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	60	37	23	0	0	0	0	37	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	31	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	336	286	50	0	0	0	0	286	・会場の開放やふれあい事業を行い、地域住民の教養、健康増進・地域間交流が図れた。 ・地域住民が集って学習や部落問題解消に向けた取組を行う拠点としても多く利用された。
3	2	1	1	32	1784 子育て推進事務	教育課	20,738	20,210	528	0	1,344	0	0	18,866	・保護者の経済的負担軽減 ・在宅保育児給付9名、高校生通学費補助71名 ・不用額は、職員給料、時間外手当、通勤手当、委員報償費、わが家で子育て応援給付金、高校生通学費助成

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	1	32	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	5,712	5,622	90	1,874	1,874	0	0	1,874	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅育児を行う家庭へ憩い場を提供し、保護者同士の交流を広げた。 ・乳幼児の発育相談、早期支援コーディネーターによる「のびっ子相談会」を定期開催し、保護者の不安を解消した。 ・年間利用者 延べ1,049人 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、社会保険料、費用弁償、光熱水費、通信運搬費
3	2	1	1	32	1788 ファミリーサポートセンター推進事業	子育て支援センター	211	194	17	70	70	0	0	54	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの送迎(保育園・習い事)など、保護者代行としてニーズに添った育児サポートサービスを実施し、保護者負担を軽減した。 ・不用額は、費用弁償、消耗品費、通信運搬費
3	2	1	1	32	1861 放課後児童クラブ	教育課	12,440	12,225	215	4,867	5,433	0	1,240	685	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の居場所を確保し、保護者の就労を支援した。 ・縦割りの集団遊びで児童の社会性を育成した。 ・不用額は、支援員報酬、費用弁償、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、手数料、下水道使用料
3	2	1	1	32	1979 森のようちえん事業	教育課	9,230	9,216	14	3,174	1,587	0	0	4,455	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料軽減により、保護者の経済的負担を軽減した。 ・利用者数16名 ・不用額は、扶助費
3	2	1	1	32	2083 子ども家庭福祉事業	福祉課	425	88	337	29	29	0	0	30	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイの該当者は無し ・普及啓発物品400部(ポケットティッシュ)作成し、乳幼児健診、保育園児各家庭等に配布
3	2	1	1	32	1080 保育園事務費	教育課	11,450	10,565	885	4,185	1,505	0	3,306	1,569	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭病院との協定に基づき、ほのぼの保育所への運営委託事務を行った。 ・利用者数5名(地域枠3名、広域入所0名、事業所枠2名) ・不用額は、委託料、原材料費、負担金

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	1	32	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	231,175	230,241	934	3,530	4,501	0	427	221,783	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労を支援すると共に、園児の健やかな発達支援、心身育成と就学に向けた小学校との連携を行った。 ・通常保育のほか、延長保育、一時保育、病児病後児保育、障がい児保育を実施し、保護者の就労を支援した。 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、給料、職員手当、講師謝金、普通旅費、費用弁償、医薬材料費、賄材料費、手数料、委託料、車借上料
3	2	3	1	33	1084 母子父子福祉事業	福祉課	100	40	60	0	0	0	0	40	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金 4名該当あり
3	2	3	1	33	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	24,443	24,209	234	7,918	0	0	0	16,291	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。 ・対象人数59名、うち給付者48名
3	2	3	1	33	2090 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	税務住民課	6,209	5,332	877	5,332	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育ての負担増や収入の減少による支援を行うため、臨時特別給付金を支給(60千円/児童1人) ・給付者数49名(児童数83名)
3	2	3	1	33	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	6,819	5,636	1,183	2,777	1,388	0	0	1,471	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設への保護措置 ・R4年度は1世帯2名が入所している。
3	2	5	1	33	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	16,292	15,870	422	420	0	0	0	15,450	<ul style="list-style-type: none"> ・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額の主なものは光熱水費の実績による需用費の残

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	5	1	33	1087 本折児童館費	本折児童館	12,409	11,931	478	420	0	0	0	11,511	<ul style="list-style-type: none"> ・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額の主なものは燃料費、光熱水費の実績による需用費の残
3	2	6	1	33	1857 児童手当給付事業	税務住民課	67,181	66,994	187	45,544	10,484	0	174	10,792	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。(支給対象287名) ・不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残
3	2	6	1	33	2004 子育て世帯臨時特別給付金給付事業(生活支援)	税務住民課	4,782	4,384	398	4,384	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、18歳未満の子の養育者でR3年度住民税非課税の者に対し、臨時特別給付金を支給(60千円/児童1人) ・給付者数31名(児童数64名)
3	2	8	1	34	1977 障害児通所給付費等	福祉課	807	137	670	68	34	0	0	35	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町在住者で放課後等デイサービスを利用される方1名の利用支援を行っている。
3	3	1	1	3	1088 災害救助費	福祉課	727	727	0	0	36	0	0	691	<ul style="list-style-type: none"> ・火災見舞金(0件) ・被災者住宅再建等支援基金負担金支払 ・災害遺児手当金(1家庭3名分)
3	4	1	1	34	1946 生活保護総務費	福祉課	35,890	35,147	743	0	0	0	0	35,147	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護業務に携わる5名分の人件費、生活保護に係る事務経費等を適切に執行した。 ・生活保護システムバージョンアップを行い業務効率化につなげた。
3	4	1	1	34	2011 生活困窮者自立相談支援事業(重層的)	福祉課	28,800	27,731	1,069	20,798	0	0	0	6,933	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対して自立支援相談を行った。 ・新規相談6件、うち計画作成3件、他機関へ繋いだケース3件だった。

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	1	34	2024 被保護者及び生活 困窮者就労・ 就労準備支援事 業	福祉課	1,075	1,040	35	693	0	0	0	347	・生活困窮者新規6名、継続4名、うち終了2名 ・被保護者就労新規0名、継続2名、うち終了2名 ・延べ支援回数219回、生困就労準備、被保就 労準備該当なし
3	4	1	1	34	2025 生活困窮者家計 改善支援事業	福祉課	1,200	1,200	0	800	0	0	0	400	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。 生活困窮者に対して自立支援を強化するため、 家計改善(金銭管理含む)を委託した。(R4年度 新規対応0件、継続7件、廃止0件)
3	4	1	1	34	2026 子どもの貧困対 策推進事業	福祉課	3,975	3,924	51	436	1,470	0	0	2,018	・学習支援をNPO法人はるひなに委託。年間で 75日開催、参加児童延べ333名 ・子ども食堂については、宗教法人極楽寺に委 託。週1回、年間で47日開催。1,765食を提供。ボ ランティアによる学習支援や昔遊等を行う。 ・子どもの貧困調査を町内の小学生～高校生、 保育園、小学生～高校生の保護者へ実施
3	4	2	1	34	1947 生活保護扶助費	福祉課	85,890	56,861	29,029	41,385	4,405	0	0	11,071	・生活保護費の支給 R3.3月37世帯45名保護率6.75% R4.3月30世帯37名保護率5.66% R5.3月25世帯30名保護率4.72% ・不用額は実績による減
4	1	1	1	34	1089 保健衛生総務費	福祉課	17,006	16,767	239	0	0	2,000	0	14,767	・自治体病院開設者協議会負担金 ・東部歯科休日診療所負担金 ・専門医等研究資金貸付金(200万円)

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	1	35	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	363	268	95	0	0	0	0	268	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練 ・温水プールの改修工事に伴って利用者が減少し、不用額が生じた。 ・リトルコース実績:0名 週1回コース実績:30名 週2回コース実績:27名 週3回コース実績:5名 ・一般利用実績:3名
4	1	1	1	35	1913 自死対策事業	福祉課	84	78	6	0	42	0	0	36	<ul style="list-style-type: none"> ・町の自死対策計画に基づき事業を実施 ・自死対策の普及啓発物品(付箋)と心の健康についてのリーフレットを600部作成し、町内小・中・高等学校を通じて児童・生徒に配布 ・9月の自殺予防週間に役場職員を対象にゲートキーパー養成講座(110名参加)を、3月の自殺対策強化月間に普及啓発、人材育成を目的に民生児童委員を対象にこころの健康問題研修会(27名参加)を開催
4	1	2	1	35	1091 感染症予防事業	福祉課	69	6	63	0	0	0	0	6	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策として消耗品(消毒薬)を購入
4	1	2	1	35	1093 各種予防事業	福祉課	16,191	15,677	514	182	7	0	0	15,488	<ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。 ・風しん第5期や高齢者肺炎球菌感染症予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ、出生数の減少による小児定期予防接種の実績減等により、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	35	1094 狂犬病予防事業	福祉課	125	61	64	0	0	0	61	0	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録頭数:199頭、狂犬病予防接種率:91.0%(集団接種44.7%・個別接種46.3%) ・当初の見込みよりも登録犬が減少(死亡、転出等)したため不用額が生じた。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	35	2097 新型コロナウイルスワクチン接種事業	福祉課	30,714	15,547	15,167	15,547	0	0	0	0	・新型コロナウイルスワクチン接種を行った。R5年度へ事業継続のため繰り越し
4	1	2	1	35	2097(繰越明許) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	福祉課	28,932	17,190	11,742	17,190	0	0	0	0	・新型コロナウイルスワクチン接種関係の体制整備及び、接種を行った。
4	1	3	1	35	1096 火葬場管理事業	税務住民課	1,224	1,224	0	0	0	0	0	1,224	・東部広域行政管理組合への因幡霊場負担金
4	1	3	1	35	1097 公害対策事業	税務住民課	86	0	86	0	0	0	0	0	・公害の発生はなかった。
4	1	3	1	35	2081 特定空家対策事業	税務住民課	920	910	10	450	225	0	0	235	・「特定空家」として5件を認定、指導を行う。2棟について解体補助を実施。 ・不用額は、補助金等の実績によるもの。
4	1	4	1	36	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	894	731	163	0	54	0	0	677	・赤ちゃん訪問や子育て支援目的で訪問を実施、延31件 ・子育て講座に延18組の親子が参加。出生数の減少により教室開催等に必要な需用費が見込みより少なかったため不用額が生じた。 ・乳児健診受診者数 3~4か月健診:17名/16名中(受診率106.3%)、6~7か月健診:18名/18名中(100%)、9~10か月健診:19名/19名中(100%)
4	1	4	1	36	1104 妊婦等保健相談事業	福祉課	6,896	4,458	2,438	1,901	361	0	0	2,196	・母子健康手帳の交付、妊産婦の保健相談、出産・子育て応援給付金事業等を実施 ・妊婦健診受診者数、産後ケア事業・産前産後整体事業利用者数が見込みより少なく、不用額が生じた。 ・産後ケア事業、産前・産後サポート事業は利用実績なし。産前・産後整体事業 延5件、妊婦歯科健診受診者8名、出産応援給付金26件、子育て応援給付金14件、特定不妊治療費助成延4件、人工授精費用助成1件

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	1	36	1845 幼児健康診査事業	福祉課	2,121	1,973	148	622	0	0	0	1,351	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児健診受診対象者数の減少により、健診従事者が減ったため不用額が生じた。 ・幼児健診受診者数 1歳6か月健診:31名/26名中(受診率119.2%)、2歳児歯科健診23名/24名中(受診率95.8%)、3歳児健診:26名/24名中(受診率108.3%) ・5歳児発達相談は、対象児37名全員にアンケート調査を実施。そこからアンケート結果により7名の幼児に診察・発達検査を行い、その結果をもとに保護者と面談
4	1	4	1	36	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	302	179	123	58	44	0	2	75	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児等本事業該当児の医療費を給付する。(給付実績1名) ・医療費が見込みより少なかったため不用額が生じた。
4	1	5	1	36	1108 健康相談事業	福祉課	29	29	0	0	3	0	0	26	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの感染対策を実施しながら独居高齢者の集い、いきいき教室等が開催され、血压測定や健康相談を実施した。 ・独居高齢者の集い延べ404名、いきいき教室は4回27名に対応 ・肝炎ウイルス陽性者のフォロー受診勧奨48通
4	1	5	1	36	1109 健康教育事業	福祉課	733	449	284	0	0	76	0	373	<ul style="list-style-type: none"> ・住民対象に、ウォーキング事業や各種予防教室を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限を行っての実施となり、当初の見込みよりも参加者が少なく、不用額が生じた。 ・延参加人数382名

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	5	1	36	1110 健康診査事業	福祉課	24,933	24,770	163	0	573	0	0	24,197	<ul style="list-style-type: none"> ・検診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。 ・実績数:胃がん780名、肺がん:943名、大腸がん905名、子宮がん378名、乳がん271名、肝炎74名、智頭町ドック146名、脳ドック15名 ・コロナ感染症や智頭病院の婦人科の閉鎖の影響などにより受診者数が激減したため不用額が生じた。
4	1	5	1	36	1114 訪問指導事業	福祉課	359	241	118	0	7	0	0	234	<ul style="list-style-type: none"> ・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。(延べ訪問人数250名) 後期高齢者への低栄養指導の訪問を実施したが対象となる人が少なく不用額が生じた。(訪問者数3人)
4	1	5	1	36	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	2,639	2,379	260	0	0	0	171	2,208	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。 ・受診者は年々増えているが、R4年度は見込みよりは受診者数が少なかった。(R4年度実績:216名受診)
4	1	5	1	36	2023 健康ポイント事業	福祉課	213	203	10	0	0	0	0	203	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健診・検診の受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引き替え。 ・引き替え延べ人数:170名
4	1	6	1	36	1116 保健師設置費	福祉課	21,476	21,355	121	1,467	366	0	0	19,522	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の心と身体の健康づくりを支える保健師の活動経費
4	1	7	1	36	1773 保健センター管理事業	福祉課	11,425	11,236	189	0	0	0	0	11,236	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターの維持管理を適正に行った。 ・実績による光熱水費、燃料費等の増

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	1	1	36	1118 清掃総務費	税務住民課	557	359	198	0	185	0	0	174	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ6団体、82トンの集団回収に対して報償金を支給した。 ・野良猫不妊去勢手術6件に対して助成をした。 ・不用額は、ごみ回収報奨金の減によるもの。
4	2	2	1	37	1120 じん芥処理事業	税務住民課	134,861	134,730	131	0	160	32,100	12,155	90,315	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。 ・不用額は、消耗品費、手数料の減による。
4	2	2	1	37	1854 くるくるプラン 推進事業	税務住民課	3,885	3,884	1	0	0	0	0	3,884	<ul style="list-style-type: none"> ・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ(60t)を分別収集し、液肥としてリサイクル化した。
4	2	3	1	37	1122 し尿処理事業	税務住民課	19,626	19,568	58	0	0	0	0	19,568	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿及び浄化槽汚泥(計1,182t)を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。
4	2	4	1	37	1526 合併処理浄化槽 設置事業	税務住民課	2,735	1,158	1,577	0	0	0	0	1,158	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽補助金1件
4	4	1	1	37	1124 簡易水道施設費	税務住民課	3,412	3,360	52	0	0	0	0	3,360	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	37	1125 病院施設費	福祉課	546,632	546,632	0	5,500	22,194	0	0	518,938	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭病院の管理・運営をすすめるための繰出金。コロナ対策補助金、自治体病院補助金など。
5	1	1	1	37	1126 労働諸費	企画課	50	50	0	0	0	0	0	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークからの求人情報を活用し、掲示板を利用して住民に周知を図った。 ・就労を困難とする新規学卒者に対し、支度金を支給することで、常用就職の促進並びに職業の安定に貢献した。(1名)

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	38	1127 農業委員会費	農業委員会	15,199	14,954	245	0	4,120	0	80	10,754	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地の確保と有効利用を図った。 ・農地台帳システムの運用により、農地の適正な管理が図られている。 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	1	1	1	38	1127(繰越明許) 農業委員会費	農業委員会	737	558	179	0	558	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度タブレット導入遅延による繰越。農業委員、農地利用最適化推進委員全18名に配布済み。 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	1	1	1	38	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,364	2,152	212	0	167	0	0	1,985	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄地の減少に努めた。 ・不用額の主な理由、実績による減
6	1	2	1	38	1134 農業総務費	山村再生課	22,618	22,571	47	0	0	0	0	22,571	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費(3名分) ・不用額の主な理由、職員手当の減
6	1	3	1	38	1136 農業振興費	山村再生課	4,764	4,763	1	0	3,298	0	0	1,465	<ul style="list-style-type: none"> ・農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援等 ・リンドウの気象災害(霜雹被害)に対する緊急支援を行い、本町の農業振興の基盤づくりを推進した。
6	1	3	1	39	1136(繰越明許) 農業振興費	山村再生課	4,040	3,988	52	3,890	0	0	0	98	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や新型コロナウイルス感染症等により米の需要が減少しR3年産の米価が全国的に下落する中、今後の本町の米農家の営農の継続と安定化を図るため、米生産農家に対して米価下落に対する緊急対策を行った。(対象:301戸) ・不用額の主な理由は、実績による減

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	38	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	12,286	11,475	811	0	7,251	0	0	4,224	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣について、「侵入を防止する対策」と「個体数を減らす対策」を並行して進めた。智頭町猟友会の協力が不可欠だが、徐々に会員数の減少と高齢化が進んでいる。(会員数:H28 50名、H29 45名、H30 40名、R1 40名、R2 36名、R3 36名(1人脱退予定)、R4 37人)今後、若手狩猟者の参入促進に向けた取り組みを百人委員会獣害対策部会と協力しながら行っていく必要がある。 ・不用額の主な理由、実績による減(捕獲奨励金の減額等)
6	1	3	1	38	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	14,866	14,863	3	0	4,990	6,600	0	3,273	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの中心経営体、担い手、集落営農組織等の町内の農業者の農業基盤整備等の支援及びスマート農業に関する備品購入を行った。 ・担い手へ農地集積を促進するための支援を行った。 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	1	3	1	38	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	58,905	58,852	53	0	43,555	0	0	15,297	<ul style="list-style-type: none"> ・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて、集落活動の支援を行った。(38組織)
6	1	3	1	38	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	5,479	5,476	3	0	0	2,800	0	2,676	<ul style="list-style-type: none"> ・自然栽培の新規就農者及び団体に対する支援、家庭菜園野菜の販路開拓及び集出荷体制の整備に対する支援を行った。 ・地域おこし協力隊(自然栽培推進)を委嘱し、自然栽培実践団体の事務局等を担った。
6	1	3	1	38	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	14,702	14,677	25	0	10,783	0	0	3,894	<ul style="list-style-type: none"> ・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援した。(25組織)今後、更なる掘り起こしが必要である。 ・不用額の主な理由は、実績による減

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	38	2007 農地中間管理事業	山村再生課	100	91	9	0	0	0	80	11	・農地中間管理機構から委託を受け、農地中間管理事業の推進に取り組んだ。
6	1	4	1	39	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	62	57	5	0	0	0	0	57	・農道台帳管理の費用を一部負担することにより、農道台帳による永続的な記録の管理を図る事ができた。これにより、農道の造成及び管理の状況を的確に把握することができる。
6	1	5	1	39	1145 畜産業費	山村再生課	444	417	27	0	18	0	0	399	・畜産農家の意欲高揚を図るため、いなば畜産共進会への牛の輸送費の補助、雌牛の購入費助成等を行った。第177回智頭町畜産共進会を、新型コロナウイルスの感染対策を行いながら規模を縮小して開催し、入賞牛が全国和牛能力共進会へ出展された。 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	1	6	1	39	1392 地籍調査事業	地籍調査課	184,272	161,979	22,293	0	86,429	0	0	75,550	・正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・3大字(大呂の一部・中原の一部・大屋の一部)地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用額の主な理由は、事業の繰越による。
6	1	6	2	39	1392(繰越明許) 地籍調査事業	地籍調査課	11,850	11,824	26	0	8,755	0	0	3,069	・R3年度の国の補正予算による事業繰越 ・大字八河谷の一部を実施することで事業の進捗を図った。
6	1	7	1	39	1402 農業集落排水事業	税務住民課	250,123	244,882	5,241	0	0	0	2	244,880	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は、公営企業会計移行に伴うもの。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	11	1	40	2101 農村整備事業	地域整備課	3,700	3,502	198	0	3,500	0	0	2	・農道橋の点検及び個別施設計画を策定したことにより、農道橋の管理状況を的確に把握し、適切な修繕を実施することができる。
6	2	1	1	40	1148 林業総務費	山村再生課	29,296	29,037	259	0	0	0	0	29,037	・職員人件費(5名分) ・不用額の主な理由は、時間外勤務手当等の減
6	2	2	1	40	1654 森づくり作業道 整備事業	山村再生課	20,328	18,704	1,624	0	14,960	0	0	3,744	・森林所有者・林業事業体等が行う森林作業道の開設及び搬出道の改良(強化)及び破損防止を支援した。 開設路線:20路線、8,789m 改良(強化):9路線、破損防止3箇所 ・不用額の主な理由は、積雪被害により既設道の通行が困難となり、作業道開設が困難となったため。
6	2	2	1	40	1654(繰越明許) 森づくり作業道 整備事業	山村再生課	3,959	3,958	1	0	3,238	0	0	720	・公益財団法人鳥取県造林公社の管理する林業専用道復旧にかかる経費支援を国交付金事業にて実施(R3年7月豪雨) 対象路線:三田大町線 内容:コルゲートフリューム布設等
6	2	2	1	40	1896 森林セラピー事 業	山村再生課	7,206	6,761	445	600	0	1,200	0	4,961	・新型コロナウイルス感染防止対策をした上で、県外のお客様やバスツアー等の団体受入を再開した。 ・県外企業へもPR営業を再開し、森林セラピーの現地視察にもお越しいただいた。10月に1社連携協定を締結し、今後関連企業の誘致に力を入れていく。 (H29:1,011人、H30:634人、R1:556人、R2:410人、R3:213人、R4:691人) ・不用額の主な理由は、実績による減(新型コロナによる事業縮小等)

【一般会計】				(単位:千円)											
科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	40	1933 木の宿場プロジェクト推進事業	山村再生課	4,329	4,272	57	0	0	3,200	0	1,072	・林地残材を地域通貨(杉小判)で買い取り、町内の商店の活性化にもつなげていく取り組みを支援し、併せて、買い取った間伐材(169.14t)を利用する薪ボイラー(温水プールの熱源供給)の維持管理を行った。 ・不用額の主な理由は、事業の実績に伴う減
6	2	2	1	40	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	1,689	1,537	152	0	0	0	0	1,537	・新型コロナウイルス感染症の影響により、民泊利用者が減少。(78組186名)コロナ収束時には、広くPRすることが求められる。 ・研修(救命講習、家庭交流会)については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から中止した。 ・不用額の主な理由は、事業の実績に伴う減
6	2	2	1	40	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	16,245	15,900	345	0	638	0	0	15,262	・林業事業体等の取り組み(社会保険の加入促進、機械化促進の購入及びリースの支援、薪ストーブ設置、防護衣購入等)を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。 ・不用額の主な理由は、実績による減(研修会の回数減等)
6	2	2	1	40	2054 森林・林業情報発信事業	山村再生課	891	789	102	0	0	0	0	789	・新型コロナウイルス感染症拡大により、PR活動や対面での協議等が実施できなかったが、オンラインで対応し、商品開発に繋がった。 ・不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による普通旅費、通信運搬費の実績の減
6	2	2	1	40	2082 森林経営管理推進事業	山村再生課	45,831	44,312	1,519	0	0	0	1	44,311	・森林経営管理制度に基づき、意向調査を28.52ha分、集積計画案作成を1.10ha分実施した。 ・施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報を整備することを目的として林地台帳の更新を行った。 ・不用額の主な理由は、次年度への繰越(1,479千円)

【一般会計】				(単位:千円)											
科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	40	2082(繰越明許)森林経営管理推進事業	山村再生課	300	145	155	0	0	0	0	145	・森林経営管理制度に基づき、切捨間伐を0.28ha分実施した。 ・不用額の主な理由は、事業の実績に伴う減
6	2	2	1	40	2085山と暮らしの人づくり事業	山村再生課	41,763	41,750	13	0	208	25,500	0	16,042	・智頭材の出荷・利用を促進するための経費支援を行った。(素材供給 23462.658m ³ ・製品供給 5142.065m ³ ・製品利用 131.4841m ³) ・智頭の山と暮らしの未来ビジョンの実現へ向けた学習会開催や担い手相談所の開設、山人塾の活動支援を実施し、智頭林業を支える人材育成を行った。 ・不用額の主な理由は、事業の実績に伴う減
6	2	2	1	40	2085(繰越明許)山と暮らしの人づくり事業	山村再生課	800	731	69	0	0	0	0	731	・山村ICT化推進プロジェクト実証実験業務を委託し、ヘルメットの高機能化の検討、360度カメラの利活用検討などを実施。検証結果を元にR5年度には林業現場での効果的な利活用方法の検討を行う。 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	2	2	1	40	2089地域通貨による地域経済活性化促進事業	山村再生課	68,798	68,749	49	64,299	0	0	0	4,450	・新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた町内経済を下支えするため、町民を対象に杉小判の配布を行った。 ・杉小判取扱加盟店:116件(R5年3月31日現在) ・不用額の主な理由は、実績による減(地域通貨未使用分発生によるもの)
6	2	2	2	40	2089(繰越明許)地域通貨による地域経済活性化促進事業	山村再生課	34,925	33,845	1,080	33,000	0	0	0	845	・新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた町内経済を下支えするため、町民を対象に杉小判の配布を行った。 ・杉小判取扱加盟店:116件(R5年3月31日現在) ・不用額の主な理由は、実績による減(地域通貨未使用分発生によるもの)

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	3	1	40	1156 町有林造林事業	山村再生課	6,690	6,609	81	0	0	0	416	6,193	<ul style="list-style-type: none"> ・町有林の管理を実施(職員人件費:1名分) ・SGEC森林管理認証の定期審査受講 ・不用額の主な理由は、実績による減
6	2	3	1	41	1906 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	33,750	30,020	3,730	19,770	5,598	0	0	4,652	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 (実績 間伐:48.20ha、作業道:3,962m) ・不用額の主な理由は、次年度への繰越(3,730千円)
6	2	3	2	41	1906(繰越明許) 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	17,137	16,277	860	10,435	3,561	0	0	2,281	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 (実績 間伐:40.57ha、作業道:1,323m) ・不用額の主な理由は、実績による減
6	2	5	1	41	1158 林道維持管理事業	地域整備課	18,404	18,328	76	0	6,200	0	475	11,653	<ul style="list-style-type: none"> ・町管理林道の改良工事、舗装等修繕工事、倒木や土砂の撤去など、林道の維持、整備を行うとともに、智頭町森林組合管理林道について、一部分担金を徴収する形で修繕工事を行った。これらにより、林道利用者の安全・安心を守ることができた。また、地元基幹産業である林業振興・山林の適切な維持管理に寄与できた。 ・積極的な直営修繕により、経費削減に努めた。 ・近年の集中豪雨による被害、経年(老朽化)による損傷など、今後の維持管理が課題である。 (実績)沖ノ山線、中ノ津線、本谷線、牛臥線等
6	2	5	2	41	1159(繰越明許) 公共林道事業	地域整備課	18,350	17,710	640	0	5,950	9,900	0	1,860	<ul style="list-style-type: none"> ・林道宇波竹之下線改良工事により、林道利用者の安全、安心を確保することができた。また、山林の適切な管理に寄与することができた。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	5	1	41	1417 県営林道事業	地域整備課	40,998	9,042	31,956	0	2,771	500	0	5,771	<ul style="list-style-type: none"> ・県営林道整備に要する工事費の一部、用地購入費用を負担することで、県営林道(因美林道・中ノ津線)の整備促進を推進し、木材の運搬ルートの確保、林業の生産性の向上を図ることができる。 ・主な不用額は、負担金の翌年度繰越(22,844千円)
6	2	5	2	41	1417(繰越明許) 県営林道事業	地域整備課	14,730	14,730	0	0	0	13,100	0	1,630	<ul style="list-style-type: none"> ・県営林道整備に要する工事費の一部、用地購入費用を負担することで、県営林道(因美林道・中ノ津線・箆山線)の整備促進を推進し、木材の運搬ルートの確保、林業の生産性の向上を図ることができた。
6	3	1	1	41	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	404	402	2	0	0	0	2	400	<ul style="list-style-type: none"> ・外来魚(ブラウントラウト H29:85匹、H30:53匹、R1:99匹、R2:141匹、R3:194匹、R4:268匹)を駆除し、在来魚の保全を推進する取り組みを支援した。 ・県栽培漁業センターと連携し、効率的な駆除の検討を行った。
7	1	1	1	41	1165 商工振興費	企画課	60,103	55,896	4,207	2,429	10,545	12,200	7,144	23,578	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、信用保証料補助、マル経融資並びに商工会への交付金により商工振興の充実を図った。 ・ガソリン等の価格高騰の影響を受けた町内中小企業の事業継続支援策として、エネルギー高騰対策交付金事業を実施。 ・不用額の主なものは、交付金の実績残と、特定地域づくり事業推進補助金の実績残
7	1	1	2	42	1165(繰越明許) 商工振興費	企画課	10,300	8,300	2,000	8,200	0	0	0	100	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内中小企業の事業継続支援策として、売上減幅に応じた補助を実施し、地域経済の活性化に寄与した。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	1	42	1167 観光事業	企画課	39,640	35,312	4,328	0	0	16,600	0	18,712	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据えた観光入込客の確保を図るため、移住と観光を組み合わせたビジョンの策定を行った。 ・町公式SNSを活用した町民ライターによる町の魅力を積極的に国内外へ発信する魅力発信事業など、多方面からの積極的な情報発信を実施 ・不用額の主なものは、観光協会運営費補助金における、観光事業費が、新型コロナウイルスの影響によりイベントが軒並み中止になったこと等による実績残
7	1	2	1	42	1650 観光施設管理事業	企画課	11,807	11,665	142	0	0	0	881	10,784	<ul style="list-style-type: none"> ・町内観光施設等の適切な管理及び維持修繕を行った。 ・不用額の主なものは、修繕料の実績残
7	1	3	1	42	1678 国際交流事業	企画課	582	578	4	0	0	0	0	578	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により各種交流事業が実施できない中、2年連続となる首長同士によるオンライン懇親会を実施し、両地域間の交流の重要性を再確認した。
8	1	1	1	42	1168 土木総務費	地域整備課	34,855	34,347	508	0	61	0	0	34,286	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟する道路期成会等の積極的な要望活動により、整備必要箇所早期事業化や改良を促す。その中でも、志戸坂峠防災の事業化は、本町にとっても大きな効果をもたらすことになると考える。 ・主な不用額は、時間外手当、共済組合負担金の実績残
8	1	1	1	43	1860 安全安心なまちづくり推進事業	地域整備課	289	289	0	144	71	0	0	74	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生命と財産を守るため、危険ブロックの撤去等にかかる経費の一部を補助した。 ・震災に強いまちづくり事業 2件 ・福祉のまちづくり事業については実績なし

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	1	1	43	1170 道路維持事業	地域整備課	26,253	23,619	2,634	0	0	2,900	0	20,719	<ul style="list-style-type: none"> ・町道の陥没や舗装剥離の修繕、カーブミラーの設置等により通行者の安全を保った。 ・道路愛護事業の推進が、住民主体による道路の美観維持に繋がっている。 ・各地で道路の劣化が進んでいるため、今後の対応を検討する必要がある。 ・道路愛護事業 11集落 ・主な不用額は委託の入札執行残(432千円)、工事請負費の入札執行残(1,545千円)
8	2	1	1	43	1295 除雪事業	地域整備課	56,203	38,735	17,468	4,000	783	11,600	1,613	20,739	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪計画の見直し、大型除雪車両の導入により、効率的な除雪体制を確保するとともに、積雪時の安全な通行を確保することができた。 ・小型歩道除雪機6台を購入。要望のある集落へ貸与することにより、共助による地域除雪の普及、定着が図られた。 ・運転手育成支援事業により、地域の建設業者の除雪機械運転手となる若手人材(8名)を確保し、冬期も安心して暮らすことのできる地域づくりを進めることができた。 ・増加傾向にある除雪費用の削減を目的に直営除雪を実施しており、今年度は職員1名の免許取得を行った。これにより対応可能な職員の増員ができた。 ・主な不用額は、手数料(642千円)、委託料(16,362千円)の翌年度繰越
8	2	1	2	43	1295(繰越明許) 除雪事業	地域整備課	9,568	2,010	7,558	0	0	0	0	2,010	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪計画の見直しにより、効率的な除雪体制を確保し、積雪時の安全な通行を確保することができた。 ・大雪に伴い出勤回数が増えたことにより、除雪ドーザの維持修繕に例年以上の費用を要した。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	1	1	43	2095 公共施設等適正 管理推進事業債 事業	地域整備課	3,288	3,273	15	0	0	2,900	0	373	・町道の舗装修繕を実施し、住民の生活環境の向上を図り、住民の安全・安心を守ることができた。 ・各地で道路の経年劣化が進んでいるが、当起債は、他の補助事業や社会資本整備総合交付金事業と一体として実施する必要がある、対象路線に限られるため、今後の対応を検討する必要がある。 ・舗装修繕工事 完成:町道奥本河津原線
8	2	1	2	43	2095(繰越明許) 公共施設等適正 管理推進事業債 事業	地域整備課	22,324	14,249	8,075	0	0	12,600	0	1,649	・町道の舗装修繕を実施し、住民の生活環境の向上を図り、住民の安全・安心を守ることができた。 ・各地で道路の経年劣化が進んでいるが、当起債は、他の補助事業や社会資本整備総合交付金事業と一体として実施する必要がある、対象路線に限られるため、今後の対応を検討する必要がある。 ・舗装修繕工事 完成:町道関屋黒本線・町道毛谷大内線・町道源平線
8	2	1	1	43	2103 緊急自然災害防 止対策事業	地域整備課	16,740	16,568	172	0	0	16,400	0	168	・町道の舗装修繕を実施し、住民の生活環境の向上を図り、住民の安全・安心を守ることができた。 ・各地で道路の経年劣化が進んでいるが、当起債は、他の補助事業や社会資本整備総合交付金事業と一体として実施する必要がある、対象路線に限られるため、今後の対応を検討する必要がある。 ・舗装修繕工事 完成:町道奥本大背線・町道芦津線・町道毛谷大内線
8	2	2	1	44	1171 道路新設改良事 業	地域整備課	1,505	0	1,505	0	0	0	0	0	・県が行う急傾斜地崩壊対策事業により、住民の安心安全が図られる。(大内木下地区) ・主な不用額は、負担金の翌年度繰越(1,505千円)
8	2	2	2	44	1171(繰越明許) 道路新設改良事 業	地域整備課	743	194	549	0	5	100	4	85	・県が行う急傾斜地崩壊対策事業により、住民の安心安全が図られた。(大内木下地区)

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	43	1336 社会資本整備総合交付金事業	地域整備課	147,740	79,107	68,633	39,782	0	35,100	0	4,225	<ul style="list-style-type: none"> ・町道、歩道等の整備により、住民の安全・安心を図ることができた。また、雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することができた。 ・町道関屋黒本線・三田中田線・下向線ほか改良工事 ・町道除雪 ・主な不用額、工事請負費(37,791千円)、用地買収費(600千円)、立木補償費(50千円)、物件移転補償費(1,100千円)、設計監理及び測量委託料(27,638千円)、事務費(1,381千円)の翌年度繰越
8	2	2	2	44	1336(繰越明許) 社会資本整備総合交付金事業	地域整備課	54,313	53,070	1,243	33,377	0	19,500	0	193	<ul style="list-style-type: none"> ・町道、歩道等の整備により、住民の安全・安心を図ることができた。また、雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することができた。 ・町道源平線、町道関屋黒本線、町道下向線ほか改良工事
8	2	2	1	44	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	10,100	8,339	1,761	0	3,455	0	1,728	3,156	<ul style="list-style-type: none"> ・申請のあった集落管理の法面、水路等を改良することで、地域住民の利便性向上を図ることができた。 下山根地区水路修繕工事L=4m 下中村地区法面工事L=16m 五月田地区外路肩修繕工事L=55m 東宇塚地区水路修繕工事L=11m 青山台地区路肩修繕工事A=9㎡ 河四地区水路修繕工事L=8m
8	2	2	1	43	2010 地方創生整備推進交付金事業	地域整備課	11,000	4,151	6,849	1,900	0	2,300	0	△ 49	<ul style="list-style-type: none"> ・県営林道の整備と併せて、それに繋がる町道の整備を行うことにより、利用者の利便性の確保及び林業の振興を図る。 ・町道奥本河津原線道路改良:翌年度へ繰越 ・主な不用額は、工事請負費の翌年度繰越(6,700千円) ・一般財源のマイナスは既収入特定財源によるもの

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	2	44	2010(繰越明許)地方創生整備推進交付金事業	地域整備課	6,027	5,866	161	2,819	0	3,000	0	47	<ul style="list-style-type: none"> ・県営林道の整備と併せて、それに繋がる町道の整備を行うことにより、利用者の利便性の確保及び林業の振興を図ることができた。 ・完成:町道奥本河津原線道路改良
8	2	2	1	43	2094道路メンテナンス補助事業	地域整備課	132,959	79,129	53,830	48,483	0	30,400	0	246	<ul style="list-style-type: none"> ・町管理橋梁の点検及び老朽化した橋梁の修繕によって、住民の生活環境の向上、通勤通学時の安全確保や他施設利用の利便性向上が図られた。 ・橋梁修繕工事の実施 完成:町道岩神段線(城戸橋)、町道坂原錦橋線(紅葉橋) 翌年度へ繰越:町道古鼠線(尾見大橋)、町道栃本線(夏原橋) ・橋梁修繕工事設計の実施 完了:町道十日市線(十日市橋)、町道坂原錦橋線(錦橋)、町道波多支線(波多支線1号橋)、町道市瀬護岸線外(新市瀬橋外) ・智頭町橋梁長寿命化修繕計画策定業務 ・主な不用額は、工事請負費(52,284千円)、設計管理及び測量委託料(209千円)、事務費(1,016千円)の翌年度繰越
8	2	2	2	44	2094(繰越明許)道路メンテナンス補助事業	地域整備課	69,265	67,628	1,637	42,387	0	25,300	0	△ 59	<ul style="list-style-type: none"> ・町管理橋梁の点検及び老朽化した橋梁の修繕によって、住民の生活環境の向上、通勤通学時の安全確保や他施設利用の利便性向上が図られた。 ・橋梁修繕工事の実施 完成:町道宇丹谷線橋梁修繕工事(奥本野々谷橋)、町道早瀬竹内線橋梁修繕工事(下早瀬橋)、町道坂原錦橋線橋梁修繕工事(紅葉橋)、町道大内郷原線橋梁修繕工事(郷原橋) ・一般財源のマイナスは既収入特定財源によるもの

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	3	1	1	44	1174 都市計画総務費	地域整備課	873	767	106	0	0	0	0	767	・老朽化の著しい遊具の全撤去、草刈りや定期的な清掃などを行い、町民が安全に利用できるように適切な維持管理ができた。	
8	3	2	1	44	1367 下水道整備事業	税務住民課	161,185	147,302	13,883	0	0	0	0	147,302	公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は、公営企業会計移行に伴うもの。	
8	4	1	1	45	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	8,888	8,082	806	0	0	0	8,082	0	・町営住宅2団地、38戸(改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。 ・改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・不用額の主なものは、修繕料の減による。	
8	4	2	1	45	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,872	2,348	524	0	2,348	0	0	0	0	・鳥取県から管理代行委託を受けている2団地、62戸(うち入居56戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。 ・不用額の主なものは、修繕料の残による。
9	1	1	1	45	1178 常備消防費	総務課	127,631	126,789	842	0	0	0	0	126,789	・東部広域行政管理組合負担金を支払った。 ・不用額の主なものは、東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所排水施設工事にかかる工事請負費の実績による残	
9	1	2	1	45	1179 非常備消防費	総務課	30,675	29,450	1,225	0	872	0	700	27,878	・消防団員報酬・消防団員福祉共済、公務災害負担金等の経費を支払った。 ・不要額は報酬の実績による残	
9	1	3	1	45	1180 消防施設費	総務課	1,691	1,348	343	0	306	0	48	994	・消防施設・消防車両の維持管理を行った。 ・不用額は需用費、備品購入費の実績による残	

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	4	1	46	1181 防災費	総務課	16,644	15,912	732	2,260	1,107	0	601	11,944	・防災無線の維持管理を行った。 ・不用額は職員手当等、役務費の実績による残
9	1	4	2	46	1181(繰越明許) 防災費	総務課	1,030	342	688	342	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症対策の消耗品購入を行った。 ・不用額は需用費の実績による残
10	1	1	1	46	1182 教育委員会費	教育課	1,384	1,333	51	0	0	0	0	1,333	・定例教育委員会12回、臨時教育委員会1回開催、保育園、小学校、中学校を各2回訪問し、教育行政の現状と課題を把握し、環境、業務改善に繋げた。 ・不用額は、費用弁償、交際費
10	1	2	1	46	1183 事務局費	教育課	51,051	50,745	306	22	2,842	0	204	47,677	・小中学生の通学費全額補助し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・自力で通学できない小中学生を養護学校へ送迎し、通学の安全を確保した。 ・不用額は、普通旅費、委託料、補助金
10	1	2	1	46	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,429	1,351	78	0	0	0	0	1,351	・保育、学校教育、社会教育事業など様々な場面で活用し、送迎費用を削減した。(運行回数84回、延べ1,722人) ・不用額は、普通旅費、消耗品費、修繕料、燃料費、手数料
10	1	2	1	46	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	7,196	7,075	121	0	0	0	0	7,075	・担当教員が行う授業を補助し、児童生徒の英語力を向上させた。 ・7月末まで2名配置、8月以降は1名配置 ・不用額は、社会保険料、費用弁償
10	1	2	1	46	1529 国際交流事業	教育課	0	0	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	1	46	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,696	1,489	207	230	115	0	0	1,144	・早期支援コーディネーターが主に保育園や小中学校を巡回し、発達障がいなど支援が必要な子どもを早期に発見し、必要な支援を行うための体制を整えたことで、支援が行き届くような教職員配置を可能にした。
10	1	2	1	47	1995 地域で育む学校支援ボランティア事業	教育課	12	3	9	0	0	0	0	3	・小学校での読み聞かせボランティア活動を徐々に再開させ、児童の言語能力や想像力を高めることが出来た。
10	1	2	1	46	2001 学力向上推進プロジェクト事業	教育課	0	0	0	0	0	0	0	0	・QU調査の分析活用研修を教員へ行い、授業改善を行うための学習集団づくりが進んだ。
10	1	2	1	46	2057 スクールソーシャルワーカー活用事業	教育課	1,218	1,108	110	0	708	0	0	400	・学校不適應等の対処方法について教員へ指導し、教員の指導力を向上させた。 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、費用弁償、消耗品
10	1	2	1	47	2107 スクールバス運行管理事業	教育課	35,374	35,279	95	21,150	0	13,100	0	1,029	・運行管理の仕様決定、ダイヤ作成、運行事業者選定及びバス2台購入を実施 ・R5年4月の運行開始により、園児、児童、生徒の利便性向上と学校の時間割再編が可能となり、効率的な学校運営が可能となった。 ・不用額は、消耗品費、手数料
10	2	1	1	47	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	20,080	19,830	250	400	0	0	0	19,430	・電子黒板6台導入し、よりわかりやすい授業を行うことが出来るようになった。 ・留守番電話を設置し、教員の時間外労働を抑制した。 ・教員用PCを更新し、業務効率が向上した。 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、通信運搬費、修繕原材料、備品購入費

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	1	47	1593 智頭小学校教育 振興事業	智頭小学 校	34,899	34,366	533	4,280	100	0	0	29,986	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1、2年生及び教員用タブレットを購入し、小中学校全員が同じタブレットで一貫したICT教育を実践することが出来るようになった。 ・支援員を6名配置し、特別支援や学級運営補助により児童の情緒と学びをサポートした。 ・授業の情報化の推進に向けた環境整及びICT支援員によるサポートを継続 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、消耗品費、燃料費、車借上料、負担金
10	2	4	1	48	1329 小学校同和教育 研究事業	智頭小学 校	475	391	84	0	0	0	0	391	<ul style="list-style-type: none"> ・差別やいじめ等を許さない人権教育と地区学習会を実施した。 ・不用額は、交付金
10	3	1	1	48	1187 中学校管理事業	中学校	18,199	18,050	149	0	0	0	0	18,050	<ul style="list-style-type: none"> ・留守番電話を設置し、教員の時間外労働を抑制した。 ・教員用PCを更新し、業務効率が向上した。 ・不用額は、消耗品費、通信運搬費、修繕原材料
10	3	2	1	48	1188 中学校教育振興 事業	中学校	20,668	20,301	367	590	392	0	0	19,319	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員を1名配置し、特別支援や学級運営補助により児童の情緒と学びをサポートした。 ・部活動指導員1名(ソフトテニス)、運動部活動外部指導者2名(ソフトテニス、女子バレー)を配置し、専門的な指導により生徒の技術が向上し、かつ、教員の時間外労働時間が削減できた。 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、講師謝金、卒業生記念品、費用弁償、修繕料、通信運搬費、車借上料、教材備品費
10	3	2	1	48	1536 地域に学ぶワクワ クちづ事業	中学校	14	13	1	0	0	0	0	13	<ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生が町内事業所で仕事を体験し、進路選択の一助とした。

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	3	1	49	1330 中学校同和教育 研究事業	中学校	425	242	183	0	0	0	0	242	・差別やいじめ等を許さない人権教育と地区学習会を実施した。 ・不用額は、交付金
10	4	1	1	49	1189 社会教育委員費	教育課	310	148	162	0	0	0	0	148	・県内の社会教育担当者会を通じて、社会教育の推進に努めた。 ・コミュニティ・スクールを導入した。 ・不用額は、社会教育委員報酬、学校運営協議会委員報酬、費用弁償、普通旅費、負担金
10	4	1	1	49	1190 社会教育事務費	教育課	23,239	23,225	14	0	0	0	0	23,225	・社会教育及び社会体育における住民サービスを充実させるための円滑な事務運営に努めた。 ・不用額は、共済組合負担金
10	4	1	1	49	1192 文化財保護事業	教育課	16,919	16,544	375	9,042	1,623	0	0	5,879	・重要文化的景観整備事業により、米原家住宅の塀とTY家住宅の屋根を修繕し文化的景観の保全を図った。 ・不用額は、調査員謝金、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料
10	4	1	1	49	1193 文化振興事業	教育課	920	908	12	0	185	0	0	723	・展示発表会、芸能発表会前日祭、芸能発表会を実施し例年よりも多くの集客があった。 ・不用額は、委託料
10	4	1	1	49	1194 町成人式費	教育課	612	602	10	170	0	0	0	432	・R5年成人式を挙行した。感染症対策及び留学等の参加者のため、オンライン参加を可能とした。 ・不用額は、消耗品費、通信運搬費、手数料

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	1	49	1195 社会教育事業	教育課	1,297	974	323	0	0	0	10	964	<ul style="list-style-type: none"> ・おやつ作り教室(夏休み2日間午前・午後2回、冬休み1日午前・午後)を開催した。 ・青少年育成推進指導員協議会(会員15名)によるサマーキャンプ代替事業の智頭宿で行う謎解きトレッキング(2日間各15名ずつ)を実施。チャレンジ教室として、「手作りおもちゃで遊ぶ屋台やさん」を実施。 ・不用額は、講師等謝金、費用弁償、普通旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料
10	4	1	1	49	1199 家庭教育学級事業	教育課	93	92	1	0	45	0	0	47	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回育カフェを実施した。 ・小学校1年生の家庭を訪問し、子育てに関する困りごとの相談、家庭での児童の様子を聞き取った。訪問記録を小学校に提出し課題解消を図った。 ・幼児期から学童期(低学年)のお子さんの家庭を対象に、ペアレント・トレーニング(親そだち研修)を実施した。
10	4	1	1	49	1477 遺跡発掘事業	教育課	3,589	3,334	255	1,392	696	0	0	1,246	<ul style="list-style-type: none"> ・町の出土遺物の常設展示(旧土師小学校)、や縄文土器づくり体験の開催を通じて、埋蔵文化財を保存活用を推進した。 ・智頭町大字福原、駒帰、坂原で試掘調査を実施し、開発事業との調整を図った。 ・不用額は、費用弁償、修繕料、委託料
10	4	2	1	49	1200 中央公民館事務費	教育課	13,556	13,232	324	0	0	0	63	13,169	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体の活動拠点として、中央公民館(総合センター)の利用促進を図った(利用者延べ21,794人) ・不用額は、時間外勤務手当、共済組合負担金、普通旅費
10	4	2	1	49	1202 生涯学習講座費	教育課	177	141	36	0	62	0	0	79	<ul style="list-style-type: none"> ・漆講座、エンディングノート講座、鳥の劇場演劇体験講座、フラワーアレンジメント講座を実施した。 ・不用額は、講師等謝金、普通旅費

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	1	49	1207 中央公民館管理 事業	教育課	16,463	16,258	205	600	0	0	319	15,339	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館(総合センター)機能を維持するための管理・修繕を行った。 ・中会議室エアコン修繕、生活改善室前廊下修繕、相談室床修繕 ・不用額は、保守委託料、委託料
10	4	3	1	50	1208 地区公民館費	教育課	26,604	26,176	428	0	0	0	63	26,113	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の生涯学習、文化活動、スポーツ、青少年育成事業など、社会教育活動の拠点として、適切な人員配置、公民館の維持管理、修繕に努めた。 ・不用額は、会計年度任用職員期末手当、共済組合負担金、社会保険料、消耗品費、通信運搬費、委託料
10	4	4	1	50	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	7,134	6,885	249	0	0	0	0	6,885	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティ施設として、習字教室、文化教室を定期的に開催し、子どもの育成、一般住民に、年代関係なく学習できる機会の提供や人権啓発を行った。 ・不用額の主たるものは講師等謝金や光熱費の実績による残
10	4	5	1	51	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	9,049	8,968	81	5,866	838	0	0	2,264	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害で罹災した史跡智頭往来志戸坂峠越を復旧し、歴史の道としての価値を回復した。 ・不用額は、普通旅費、光熱水費、設計監理及び測量委託料、立木補償費
10	4	5	2	51	1506(繰越明許) 歴史の道整備活用推進事業	教育課	6,305	6,023	282	4,215	602	0	0	1,206	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害で罹災した史跡智頭往来志戸坂峠越を復旧し、歴史の道としての価値を回復した(R4年度繰越事業) ・不用額は、設計監理及び測量委託料、工事請負費、立木補償費
10	4	5	1	51	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	3,657	3,478	179	0	1,159	0	0	2,319	<ul style="list-style-type: none"> ・平尾家住宅及び消防ポンプ小屋を補助事業により修繕し、伝統的建造物群の保全を図った。 ・不用額は、費用弁償、消耗品費、補助金

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	5	1	50	1562 石谷邸保存活用 整備事業	教育課	21,386	20,709	677	0	2,450	0	20	18,239	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の価値を守りながら、公開活用した。 ・石谷家住宅 入館者数 14,149人 ・不用額は、社会保険料、講師等謝金、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、燃料費、通信運搬費、広告料、委託料、負担金
10	4	6	1	51	1770 図書館費	教育課	30,505	30,061	444	0	17	0	538	29,506	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料及びサービスの充実を重点に運営した。読書・図書貸出利用のほか、会議・イベント会場など、多様な住民活動の場として活用されている。住民にとって、より親しみやすく生活に役立つ公共施設として多様なニーズに寄り添えるよう努めたい。 ・図書貸出冊数67,230冊 ・蔵書冊数63,517冊 ・延べ入館者数 48,913人 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、給料、時間外勤務手当、共済組合負担金、社会保険料、講師等謝金、委員報償費、普通旅費、修繕料、通信運搬費
10	4	7	1	52	1855 社会同和教育費	総務課	3,755	2,914	841	0	1,290	0	0	1,624	<ul style="list-style-type: none"> ・町同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会を開催し、人権高揚が図られた。 ・高校等奨学奨励金の支給により、同和地区の高校生等の進路保障を行った。 ・不用額の主たるものは、町同和教育推進協議会への委託料の残
10	4	7	1	52	1856 人権教育推進員 設置事業	総務課	2,629	2,527	102	0	1,000	0	0	1,527	<ul style="list-style-type: none"> ・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行い、人権・同和教育の推進・啓発が図られた。

【一般会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	1	1	52	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,392	1,228	164	0	0	0	0	1,228	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の健康維持と体力増進を図るため、指導者となるスポーツ推進委員(18人)の資質向上に向けた研修会を開催。知識や技術のレベルアップを図った。 ・不用額は、費用弁償、普通旅費、負担金
10	5	1	1	52	1212 体育振興費	教育課	4,802	4,704	98	200	189	0	407	3,908	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町体育協会、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営に努めた。 ・不用額は、謝礼、手数料、保険料、車借上料
10	5	2	1	52	1215 学校給食費	給食センター	107,674	106,661	1,013	2,800	0	6,600	3,162	94,099	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な衛生管理で安心して安全な学校給食を提供した。 ・給食費の無償化により、保護者の経済的負担を軽減した。 ・不用額は、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、共済組合負担金、講師等謝金、普通旅費、消耗品費、燃料費、賄材料費、通信運搬費、保険料、保守委託料、備品購入費、自動車重量税
10	5	3	1	53	1217 体育施設管理費	教育課	130,066	36,849	93,217	150	0	2,600	1,044	33,055	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設を安全かつ快適に利用できるよう、適正な管理と修繕を行った(総合運動場、町民運動場、温水プール修繕ほか) ・智頭温水プールの管理委託により、利用促進と維持管理を実施(健康増進機器ランニングマシンを設置) ・智頭温水プール利用者数 延べ11,813人 ・不用額は、消耗品費、手数料、設計監理及び測量委託料、工事請負費はR5年度に繰越
11	1	2	1	53	1970 林道施設災害復旧事業	地域整備課	9,453	2,145	7,308	0	0	0	0	2,145	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年7月7日から7月8日にかけての豪雨災害による被災箇所の復旧を行うことにより、林道利用者の安全・安心を確保することができる。 ・林道草原津谷線林道施設災害復旧工事にかかる測量業務、林道金山線林道施設災害復旧工事にかかる測量業務 ・主な不用額は工事請負費(6,975千円)、事務費(333千円)の翌年度繰越

【一般会計】 (単位:千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	1	1	53	1227 地方債償還元金	総務課	754,277	754,276	1	0	0	0	0	754,276	・町債の償還元金
12	1	2	1	53	1228 地方債等償還元金 利子	総務課	23,262	23,254	8	0	0	0	0	23,254	・町債の償還利子 ・不用額は一時借入金利子の残
14	1	1	1	54	1229 予備費	総務課	1,800	0	1,800	0	0	0	0	0	・災害義援金2件分充用

令和4年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				レ ジ ン	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	64	1238 一般管理費	17,192	14,885	2,307	0	0	0	14,885	0	・不用額はレセプト点検委託料減など実績の減
1	2	1	1	64	1240 賦課徴収費	1,811	1,768	43	0	0	0	0	1,768	・国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	64	1241 運営協議会費	118	54	64	0	0	0	54	0	・国保運営協議会の必要経費 (R4年度・3回開催)
2	1	1	1	64	1243 一般被保険者療養 給付費	483,388	445,663	37,725	0	445,663	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 ・総医療費見込み減少に伴い不用額が生じた。
2	1	3	1	64	1245 一般被保険者療養 費	2,403	2,300	103	0	2,300	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の療養費 ・総医療費見込みの減少に伴い不用額が生じた。
2	1	5	1	65	1247 審査支払手数料	1,588	1,480	108	0	1,480	0	0	0	・診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 ・国保連合会へ支払い
2	2	1	1	65	1248 一般被保険者高額 療養費	80,906	66,836	14,070	0	66,836	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 ・総医療費の減少に伴い不用額が生じた。
2	2	3	1	65	1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	100	0	100	0	0	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療 養費(R4年度・給付なし)
2	3	1	1	65	1434 一般被保険者移送 費	5	0	5	0	0	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (R4年度・給付なし)
2	4	1	1	65	1436 出産育児一時金	2,100	420	1,680	0	0	0	280	140	・国保被保険者へ出産一時金の支給(1件/年) ・見込みよりも出産が少なかったため不用額が生じ た。
2	4	2	1	65	2063 審査支払手数料	2	1	1	0	0	0	0	1	・出産育児一時金の請求内容の審査手数料 ・国保連合会へ支払い

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	1	65	1251 葬祭費	600	330	270	0	0	0	0	330	・国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給(11件/年)
2	7	1	1	65	2088 傷病手当金	184	20	164	0	0	0	0	20	・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対する傷病手当金 1件
3	1	1	1	65	2064 国民健康保険事業 費納付金一般医療 給付費分	115,021	115,021	0	0	13,849	0	38,998	62,174	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用 ・納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定
3	2	1	1	65	2066 国民健康保険事業 費納付金一般後期 高齢者支援金等分	41,355	41,355	0	0	4,979	0	14,022	22,354	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用 ・納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定
3	3	1	1	66	2068 国民健康保険事業 費納付金介護納付 金分	13,579	13,578	1	0	1,635	0	4,604	7,339	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用 ・納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定
4	1	1	1	66	1256 その他共同事業拠 出金	5	1	4	0	0	0	0	1	・その他共同事業への拠出金
5	1	1	1	66	2069 財政安定化基金拠 出金	1	0	1	0	0	0	0	0	・R4年度支出なし
6	1	1	1	66	1257 健康づくり事業	523	523	0	0	0	0	0	523	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上の ための事業 ・システム保守委託料
6	1	3	1	66	1260 医療費適正化対策 事業費	2,033	975	1,058	0	975	0	0	0	・医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック 差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託事業 ・医療費通知・・・4回/年 ジェネリック差額通知・・・2 回/年

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	1	1	66	1976 特定健診事業	12,866	7,032	5,834	0	2,608	0	0	4,424	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業 ・当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用額が生じた。 ・特定健診分・・・547件/年
7	1	1	1	66	1261 財政調整基金積立金	57	57	0	0	0	0	0	57	<ul style="list-style-type: none"> ・国保財政調整基金の積立に要する経費(基金利息分の積立て)
8	1	2	1	67	1262 公債費	1	0	1	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金利子 (R4年度支出なし)
9	1	1	1	67	2070 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,214	286	0	0	0	0	1,214	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤納となった国保税等の還付金
9	1	2	1	67	2073 退職被保険者等保険税還付金	500	0	500	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤納となった国保税等の還付金
9	1	6	1	67	2071 保険給付費等交付金償還金	1	0	1	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
10	1	1	1	67	1267 予備費	6,835	0	6,835	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中における医療費等の増加に対応するための予備費
合 計						784,674	713,513	71,161	0	540,325	0	72,843	100,345	

令和4年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	73	1268 一般管理費	6,226	6,165	61	0	0	5,900	197	68	・町内の15簡易水道を適正に管理運営し、安心・安全な水の供給を行った。 ・法適化のための業務を発注し、会計システムを導入した。
1	1	2	1	73	1270 配水費	6,887	6,788	99	0	0	0	4,068	2,720	・各簡易水道の水質検査等を行い、安心・安全な水の供給を行った。
1	2	1	22	73	1273 起業債償還元金	550	550	0	0	0	0	0	550	・企業債元金の償還を行った。
1	2	2	22	73	1274 起業債償還利子	63	22	41	0	0	0	0	22	・企業債利子の償還を行った。
2	1	1	1	73	1450 水道普及費	286	255	31	0	0	0	255	0	・町内の4専用水道を適正に管理運営し、安心・安全な水の提供を行った。
合 計						14,012	13,780	232	0	0	5,900	4,520	3,360	

令和4年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位:千円)

科目					ページ シ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	2	1	79		1231 住宅新築資金貸付 事業費	531	479	52	0	0	0	479	0	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。 ・回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	79		1232 宅地取得資金貸付 事業費	258	247	11	0	0	0	247	0	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。 ・回収した資金は、一般会計に繰り出した。
1	1	4	1	79		1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	2,170	2,170	0	0	1,885	0	285	0	<ul style="list-style-type: none"> ・償還業務に係る人件費、事務費の支出 ・今年度不納欠損額(2件)のうち、町負担金を一般会計へ繰り出した。
合 計							2,959	2,896	63	0	1,885	0	1,011	0	

令和4年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	85	1233 土地取得費	1	1	0	0	0	0	1	0	利息積立を行った。	
合 計						1	1	0	0	0	0	1	0		

令和4年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	92	1422 公共下水道総務費	100,969	86,494	14,475	1,237	0	3,800	81,457	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(54ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めている。 ・R5年度の公営企業会計移行に向けて、法的化事務の整理、システムの導入を行った。 ・不用額の主なものは、新会計移行に伴うもの。
1	1	1	2	92	1422(繰越明許) 公共下水道総務費	2,864	2,864	0	0	0	2,800	64	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度繰越事業として、智頭町浄化センター通報装置取替工事、上町5号マンホールポンプ場No.2ポンプ取替修繕を行った。
1	2	1	1	92	1423 公共下水道整備事業	41,965	2,475	39,490	0	0	0	2,475	0	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭浄化センターの改築設計業務を行った。 ・智頭浄化センタースクリーンユニット改築工事を令和5年度へ繰越
1	2	1	2	92	1423(繰越明許) 公共下水道整備事業	16,500	16,500	0	8,455	0	7,600	445	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度繰越事業として、智頭町公共下水道マンホールポンプ場監視通報装置改築更新を行った。
2	1	2	1	92	1462 地方債等償還金	163,225	162,896	329	0	0	23,400	130,258	9,238	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の元利償還 ・不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						325,523	271,229	54,294	9,692	0	37,600	214,699	9,238	

令和4年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

科目					ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	100		1424 農業集落排水事業 総務費	136,678	122,329	14,349	0	15,000	34,300	73,029	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(102ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めている。 ・R5年度の公営企業会計移行に向けて、法的化事務の整理、システムの導入を行った。 ・不用額の主なものは、新会計移行に伴うもの。
1	1	1	2	100		1424 農業集落排水事業 総務費	8,200	8,156	44	0	0	8,100	56	0	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度繰越事業として、浄化センター通報装置取替工事を行った。
2	1	2	1	100		1460 地方債等償還金	240,811	240,539	272	0	0	28,000	211,928	611	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の元利償還 ・不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計							385,689	371,024	14,665	0	15,000	70,400	285,013	611	

R4年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ペ ー ジ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	111	1547 保険事業勘定	11,345	10,815	530	297	0	0	10,518	0	・介護保健事業の必要事務費を支出 ・不用額は職員手当の実績減
1	2	1	1	111	1549 賦課徴収費	263	160	103	0	0	0	160	0	・介護保険料等に関する通知発送に係る経費を支出
1	3	1	1	111	1550 介護認定審査会費	1,983	1,983	0	0	0	0	1,983	0	・鳥取県東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	111	1551 認定等調査費	2,733	2,675	58	0	0	0	2,675	0	・認定調査に係る経費の支出 ・不用額は、通信運搬費(被保険者証発送分)の実績減
1	4	1	1	111	1552 趣旨普及費	16	0	16	0	0	0	0	0	・介護保険パンフレットの作成費を支出 制・度等の大幅な変更がなかったため、未購入
2	1	1	1	112	1560 介護サービス等諸費	802,543	788,501	14,042	215,787	117,906	0	311,458	143,350	・要介護者の介護サービス給付費を支出 ・受給者 4,842人/年 ・不用額は、給付費の実績減
2	2	1	1	112	1561 介護予防サービス給付費	34,563	34,536	27	10,211	4,404	0	13,642	6,279	・要支援者の介護予防サービス給付費を支出 ・受給者 1,095人/年
2	3	1	1	112	1554 審査支払手数料	1,246	1,230	16	360	161	0	486	223	・国保連合会に対し、介護サービス給付に関する審査支払手数料を支出 ・審査件数 12,952件
2	3	2	1	112	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	276	272	4	0	0	0	272	0	・介護給付に関する共同処理手数料を支出

【介護保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	4	1	1	112	1556 高額介護サービス費	21,072	18,672	2,400	5,568	2,334	0	7,375	3,395	・サービス利用費が一定の自己負担額を超えた認定者に対し、高額介護サービス費を支出 ・不用額は、高額介護サービス費の実績減
2	6	1	1	112	1791 特定入所者介護サービス費	36,024	34,172	1,852	10,190	4,271		13,498	6,213	・低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際の、食費、居住費の限度額を超えた額を支出 ・不用額は、特定入所者高額介護サービス費(限度額認定による差額分)の実績減
2	6	2	1	112	1792 特例特定入所者介護サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・実績なし
2	6	3	1	112	1793 特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・実績なし
2	6	4	1	112	1794 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・実績なし
4	1	1	1	112	1760 介護給付費準備基金積立金	81	80	1	0	0	0	80	0	・介護給付費準備基金の利息
5	1	1	1	113	2042 介護予防・生活支援サービス事業	16,187	14,280	1,907	6,032	1,785	0	5,640	823	・事業対象者及び要支援1・2の人が利用している訪問型・通所型サービスのサービス費を支出 ・不用額は、サービス費の実績減
5	1	2	1	113	2043 介護予防ケアマネジメント事業	7,987	7,661	326	2,321	958	0	3,026	1,356	・介護予防ケアマネジメント延べ188件実施 ・介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所への委託料と事務機賃借料の支出 ・不用額は、委託料、研修負担金の実績減
5	1	3	1	113	2049 高額介護予防サービス費相当事業	50	25	25	7	3	0	10	5	・事業対象者に対し、高額介護サービス費を支出 ・不用額は、高額介護サービス費の実績減
5	2	1	1	113	2037 一般介護予防事業評価事業	2,977	2,977	0	902	372	0	1,176	527	・高齢者実態調査(ニーズ調査)に係る委託料を支出(調査対象者:2,486人)

【介護保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	2	1	1	113	2038 介護予防普及啓発 事業	1,801	1,698	103	515	212	0	671	300	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のための教室開催(脳健康教室4ヶ月1クール・11名参加、フレイル予防体操教室3ヶ月1クール・20名参加)と温水プール利用支援(延べ341人利用)に係る委託料の支出 ・不用額は、委託料の実績減
5	2	1	1	113	2040 地域リハビリテーショ ン活動支援事業	3,558	2,983	575	904	373	0	1,178	528	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の実施(元気にすてっぷフォロー教室7箇所 219回 延べ3,451人参加) ・いきいき百歳体操開催団体への指導(20ヶ所 延べ12回・コロナの影響により未実施箇所あり)、町民への個別指導(1回)、サービス事業所への指導(コロナの影響により0回)、自立支援型地域ケア会議への出席等に関するリハビリテーション専門職等への報酬を支出 ・不用額は報償費の実績減
5	3	4	1	114	1843 家族介護継続支援 事業	1,180	866	314	333	167	0	167	199	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護を行う家族への支援に係る経費を支出 ・在宅介護者の経済的負担の軽減のための介護用品クーポンの支給(20件)と、精神的負担の軽減のための介護者家族の集い開催(2回) ・不用額は、委託料と扶助費(介護用品購入費)の実績減
5	3	4	1	114	1844 地域自立生活支援 事業	1,770	1,302	468	501	251	0	251	299	<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員の設置・活動に係る経費と配食サービスの実施に係る委託料の支出 ・不用額は、介護相談員の活動にかかる経費と委託料の実績減
5	3	4	1	114	1893 介護給付等費用適 正化事業	107	106	1	41	20	0	20	25	<ul style="list-style-type: none"> ・給付が適正なものとなっているか利用状況を確認してもらうため、サービス利用者への給付明細書の郵送(年2回・延べ982人)に係る経費を支出
5	3	4	1	114	1932 認知症サポーター 養成事業	39	6	33	2	1	0	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開催に係る経費を支出 ・認知症サポーターを8名養成 ・認知症の普及啓発の一貫として継続実施が必要

【介護保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	4	1	114	1942 家族介護支援事業	45	10	35	4	2	0	2	2	・適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりのための介護者研修会の開催(1回)
5	3	4	1	114	1943 成年後見制度利用支援事業	489	2	487	1	0	0	0	1	・制度利用に係る費用を助成(申立費用1件)
5	3	4	1	114	2096 家庭内事故等対応整備事業	206	202	4	78	39	0	39	46	・独居高齢者等が安心して在宅生活を送れるよう、緊急通報装置を購入し、設置・貸与する(設置者30名)
5	3	5	1	114	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,238	942	296	363	181	0	181	217	・鳥取県東部1市4町で連携し、情報共有や研修会の開催、住民へのPR活動を行うため、鳥取市への負担金を支出 ・不用額は、負担金の実績減
5	3	7	1	114	2046 認知症初期集中支援推進事業	8,161	7,959	202	3,064	1,532	0	1,532	1,831	・担当医の異動等に伴い、支援チームの体制構築・事業進捗が図れなかったが、今後も重要課題に位置づける ・不用額は、報償費の実績減
5	3	7	1	114	2047 認知症地域支援・ケア向上事業	3,338	3,105	233	1,195	598	0	598	714	・認知症地域支援推進員(1名)を配置し、専門的アドバイザーとも連携して介護者家族の会や介護予防教室を開催する経費のほか、認知症カフェ立ち上げ支援のための補助金(1件)を支出 ・今後も、支援体制の構築・取組の拡大が必要 ・不用額は、報償費、補助金の実績減
5	3	8	1	114	2048 地域ケア会議推進事業	15	0	15	0	0	0	0	0	・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別課題及び地域課題の解決策を検討するための会議を開催 ・自立支援型地域ケア会議を年間16回開催。会に出席する歯科医師や歯科衛生士などの費用は県が負担
5	4	1	1	114	2041 審査支払手数料	68	61	7	18	8	0	24	11	・国保連合会に対し、総合事業に関する審査支払手数料を支出

【介護保険事業特別会計】

(単位:千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	115	1886 指定介護予防支援 事業	2,563	2,458	105	0	0	0	2,458	0	・介護予防ケアプラン作成(延べ1,034件) ・給付管理に関する事務機賃借料、居宅介護支援 事業所への介護予防支援業務委託料を支出
7	1	1	1	115	1638 償還金利子及び割引 料	9,997	9,996	1	0	0	0	0	9,996	・R3年度実績に伴う国、県及び社会保険診療報酬 支払基金への償還金
7	1	2	1	115	1649 第1号被保険者保険 料還付金	1,275	937	338	0	0	0	0	937	・死亡、転出等による過年度保険料の還付
7	2	1	1	115	2106 一般会計繰出金	14,386	13,118	1,268	1,638	0	0	5,012	6,468	・重層的支援体制整備事業(一般会計)で実施する 5事業の財源として、第1号被保険者保険料、第2号 被保険者保険料充当額を繰出
8	1	1	1	115	1559 予備費	3,846	0	3,846	0	0	0	0	0	・実績なし
合 計						993,431	963,790	29,641	260,332	135,578	0	384,133	183,747	

令和4年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位:千円)

科目					ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	2	1	121		1675 事業費	28,029	20,893	7,136	0	0	0	20,480	413	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設の維持修繕を実施 ・修繕料が年々増加傾向にある。 ・不用額については、修繕料の実績減による。
3	1	1	1	121		1774 元金	23,229	23,228	1	0	0	0	23,228	0	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり償還
3	1	2	1	121		1775 利子	437	436	1	0	0	0	436	0	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり償還
合計							51,695	44,557	7,138	0	0	0	44,144	413	

令和4年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位:千円)

科目					ペ ー ジ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	126		1862 一般管理費	2,072	1,899	173	0	0	0	1,899	0	・後期高齢者医療事業の必要事務費を支出
2	1	1	1	126		1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	102,501	101,845	656	0	0	0	34,872	66,973	・制度運営に必要な受益者負担金部分を、後期高 齢者医療広域連合へ納付
3	1	1	1	126		1866 保険料還付金	450	291	159	0	0	0	0	291	・死亡、転出等による過年度保険料の還付
3	1	2	1	126		1867 還付加算金	10	0	10	0	0	0	0	0	・実績なし
合 計							105,033	104,035	998	0	0	0	36,771	67,264	

令和4年度 主要事業説明書

【水道事業会計】

(単位:千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	14,892	12,947	1,945	0	0	0	0	12,947	【概要】 河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】 水源施設の修繕が少なかったため、修繕費が昨年より減少している。また、電気代の高騰により動力費が昨年より増加している。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	6,163	4,665	1,498	0	0	0	0	4,665	【概要】 配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】 昨年より修繕に係る発注は少なかったが、第二配水池の不断水清掃及び漏水調査を行ったことで委託料が増加となり、全体的に昨年とほぼ同様の決算額となった。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	22,669	21,650	1,019	0	0	0	0	21,650	【概要】 水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等 【特長等】 今年度は、智頭町水道事業基本計画を策定し、今後10年以内に優先して整備を行う基幹施設及び給水施設の選定を行った。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	34,584	34,568	16	0	0	0	0	34,568	【概要】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	【効果】 水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等 【特徴等】 水源用に土地を購入。また災害時に備えて2tトラックと給水タンクを購入した。

【水道事業会計】

(単位:千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源		
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	6,300	3,300	3,000	0	3,300	0	0	0	0	【概要】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等 【特長等】 県の事業である、大目谷砂防工事に係る支障水道管移設工事設計業務を発注
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	5,315	5,314	1	0	0	0	0	5,314	【概要】 建設改良工事等の企業債償還金元金	
合 計					89,923	82,444	7,479	0	3,300	0	0	79,144		